



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月8日

上場会社名 株式会社メディアグローバルリンクス 上場取引所 東
 コード番号 6659 URL <http://www.medialinks.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) ジョン・デイル
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 長谷川 渉 TEL 044-589-3440
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月17日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,479	△20.7	△497	-	△594	-	△924	-
28年3月期	5,649	5.5	316	△36.8	257	△52.1	114	△78.5

(注) 包括利益 29年3月期 △931百万円 (-%) 28年3月期 42百万円 (△93.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△166.24	-	△30.2	△11.8	△11.1
28年3月期	20.77	20.28	3.3	4.8	5.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 -百万円 28年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,672	2,671	56.0	469.14
28年3月期	5,384	3,589	65.1	636.09

(参考) 自己資本 29年3月期 2,614百万円 28年3月期 3,506百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△798	55	395	2,279
28年3月期	388	△195	154	2,652

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	0.0	0.0
29年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	0.0	0.0
30年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00		0.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期の増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,800	△11.1	△430	-	△440	-	△460	-	△81.91
通期	5,500	22.8	50	-	40	-	10	-	1.78

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料12ページ、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期	5,615,500株	28年3月期	5,556,900株
--------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

29年3月期	41,956株	28年3月期	44,100株
--------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数

29年3月期	5,560,304株	28年3月期	5,504,966株
--------	------------	--------	------------

（注）当社は、株式給付信託（J-ESOP）を導入しております。当該株式給付信託が保有する当社株式を、期末自己株式数として計上しております。また、期中平均株式数の計算において、当該株式給付信託が保有する当社株式の数を控除しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,201	△10.5	△713	-	△688	-	△1,022	-
28年3月期	3,575	0.5	△239	-	△71	-	△122	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△183.92	-
28年3月期	△22.31	-

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,639	1,773	47.2	308.03
28年3月期	4,352	2,779	62.0	489.24

（参考）自己資本 29年3月期 1,716百万円 28年3月期 2,697百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想に記載した数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成29年5月9日（火）にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（動画）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調ではあるものの、雇用環境の改善にもかかわらず個人消費は弱含み、不透明な状況で推移しました。一方、世界経済は、米国新政権の不透明な経済政策の影響や英国のEU離脱手続の動向、今後の欧州各国の選挙などへの警戒感等はあるものの、米国では雇用環境が改善し、また欧州では堅調な内需により、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主要なマーケットである放送業界では、世界的に二つの大きな変化に直面しています。ひとつは、インターネット経由のコンテンツ配信事業者の台頭です。従来の地上波やケーブルテレビの放送事業者は、収益モデルの見直しが求められています。もう一つは、4Kあるいは8Kと言われる超高精細映像フォーマットの採用です。新たな映像フォーマットに対応するため、コンテンツ制作から配信までのワークフロー全体の再構築が検討されており、特に米国を中心にスタジオ中継を放送局でコントロールするリモートプロダクションの導入、放送局内のIP化が進んでいます。このような状況に直面し、多くの放送事業者は投資に慎重の姿勢を取りました。

そのような状況のなか、当社グループの事業は、海外市場では、北米市場は順調に拡大していますが、昨年度まで北米市場とともに業績を牽引していたオーストラリア市場は、需要の一巡に加えて、顧客の設備投資計画に変更が生じ、予定されていた設備投資が延期または見合わせになったこと、また欧州市場とアジア市場は、通信キャリア向け映像伝送装置関連の開発が遅れ、新製品が投入できず低価格ソリューションのニーズが高い同地区での新規開拓低調がだったことにより、減収となりました。国内市場は、当社の想定よりも市場の動きが鈍く需要が伸びなかったこと、放送局内IPネットワーク向け製品の販売が、先進技術の設備投資に前向きな大手の顧客にとどまっていること、一部顧客の設備投資計画が変更になったこと、新製品の開発が遅れが生じたこと等の理由により、減収となりました。当連結会計年度の海外売上高比率は、前期の74.3%から67.6%へと減少しました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は4,479百万円（前連結会計年度比20.7%減少）となりました。製品グループ別内訳では、ハードウェア製品が3,425百万円（同25.6%減少）、その他が1,053百万円（同0.9%増加）となりました。利益面では、売上高の減少により、売上総利益は2,592百万円（同23.4%減少）となりました。販売費及び一般管理費は研究開発費や人件費の増加により3,090百万円（同0.8%増加）となりました。この結果、営業損失は497百万円（前連結会計年度は営業利益316百万円）、経常損失は594百万円（前連結会計年度は経常利益257百万円）となりました。また、平成29年5月1日に開示しました「業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」に記載しましたように、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来の回収可能性を検討した結果、固定資産の減損損失329百万円を特別損失に計上しました。この結果親会社株主に帰属する当期純損失は924百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益114百万円）になりました。

なお、当社グループは映像通信機器のメーカーとして事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント別に事業を分類していません。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ712百万円減少し、4,672百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の減少472百万円、工具、器具及び備品の減少118百万円によるものです。

（負債）

当連結会計年度末における負債は前連結会計年度末に比べ205百万円増加し、2,000百万円となりました。主な変動要因は、短期借入金の増加374百万円、買掛金の減少113百万円によるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比べ917百万円減少し、2,671百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する当期純損失924百万円の計上による利益剰余金の減少によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ372百万円減少し、2,279百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は798百万円（前連結会計年度は388百万円の増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失928百万円の計上、減損損失329百万円、減価償却費112百万円、たな卸資産の増加95百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は55百万円（前連結会計年度は195百万円の減少）となりました。その主な要因は、定期預金の払戻による収入99百万円、投資有価証券の売却による収入25百万円、有形固定資産の取得による支出62百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は395百万円（前連結会計年度は154百万円の増加）となりました。その主な要因は、短期借入金の純増額374百万円、長期借入れによる収入200百万円、長期借入金の返済による支出140百万円によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	52.3	59.9	64.7	65.1	56.0
時価ベースの自己資本比率	76.1	51.7	108.0	60.5	70.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	1.9	1.7	1.6	2.5	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	39.3	38.9	54.4	55.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 平成29年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、北米市場は、従来はスタジオで行われていた撮影や編集を放送局でコントロールするリモートプロダクションや放送局内のIP化の需要が拡大などにより、既存顧客を中心に順調に推移するものと見込んでいます。オーストラリア市場では、リモートプロダクションやスポーツイベント向け需要を見込んでいます。欧州市場、アジア市場は、新製品投入での新規顧客の獲得による売上への貢献が大きくなることを目指しています。国内市場は、通信事業者、放送事業者、ケーブルテレビ事業者向けのIP伝送装置に加え、放送局内IPネットワーク構築案件の展開を図ります。研究開発については、激化する競争環境のなかで更なる成長を図るためにも引き続き積極的に取り組んでまいります。このように次期は、市場の拡大や新規顧客獲得により増収を予想しておりますが、今後の成長のために研究開発費用が先行し、利益面では厳しい状況を見込んでいます。当社グループの翌連結会計年度（平成30年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高は5,500百万円、営業利益50百万円、経常利益40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10百万円を予想しています。

なお、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては1米ドル=105円、1オーストラリアドル=80円を想定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、適切な会計基準を選択適用し進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,757,443	2,285,226
受取手形及び売掛金	1,184,733	1,183,778
商品及び製品	379,242	393,442
仕掛品	37,154	73,179
原材料及び貯蔵品	185,879	191,161
繰延税金資産	41,046	34,295
その他	191,034	218,794
流動資産合計	4,776,534	4,379,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,890	16,026
減価償却累計額	△17,813	△14,573
建物及び構築物（純額）	31,076	1,453
機械装置及び運搬具	1,574	1,574
減価償却累計額	△1,511	△1,574
機械装置及び運搬具（純額）	62	-
工具、器具及び備品	790,755	662,039
減価償却累計額	△609,420	△599,671
工具、器具及び備品（純額）	181,334	62,367
リース資産	6,648	2,429
減価償却累計額	△3,878	△2,429
リース資産（純額）	2,770	-
有形固定資産合計	215,244	63,821
無形固定資産		
ソフトウェア	61,861	863
その他	95,246	431
無形固定資産合計	157,107	1,295
投資その他の資産		
投資有価証券	198,505	169,950
その他	37,376	57,257
投資その他の資産合計	235,881	227,207
固定資産合計	608,234	292,323
資産合計	5,384,768	4,672,202

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	404,692	291,014
短期借入金	450,000	824,000
1年内償還予定の社債	35,000	22,500
1年内返済予定の長期借入金	140,760	194,860
未払法人税等	9,213	9,797
その他	291,977	249,824
流動負債合計	1,331,644	1,591,996
固定負債		
社債	22,500	-
長期借入金	328,470	333,610
リース債務	1,710	18,708
株式給付引当金	22,253	19,510
長期未払金	59,690	6,320
その他	29,136	30,270
固定負債合計	463,759	408,418
負債合計	1,795,404	2,000,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,645,400	1,664,263
資本剰余金	2,141,120	2,159,983
利益剰余金	△280,222	△1,204,567
自己株式	△48,421	△46,046
株主資本合計	3,457,876	2,573,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,312	-
為替換算調整勘定	51,088	41,140
その他の包括利益累計額合計	48,776	41,140
新株予約権	82,711	57,013
純資産合計	3,589,364	2,671,787
負債純資産合計	5,384,768	4,672,202

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	5,649,629	4,479,124
売上原価	2,266,257	1,886,127
売上総利益	3,383,371	2,592,996
販売費及び一般管理費		
役員報酬	239,952	172,656
給料及び手当	703,935	793,936
研究開発費	1,219,820	1,250,066
その他	903,318	873,474
販売費及び一般管理費合計	3,067,025	3,090,134
営業利益又は営業損失(△)	316,346	△497,138
営業外収益		
受取利息	4,242	3,751
受取配当金	349	2,053
貸倒引当金戻入額	2,150	-
その他	1,077	282
営業外収益合計	7,819	6,087
営業外費用		
支払利息	6,532	6,310
社債利息	653	380
コミットメントライン手数料	1,000	500
為替差損	57,224	94,316
その他	1,152	1,646
営業外費用合計	66,562	103,154
経常利益又は経常損失(△)	257,602	△594,204
特別利益		
固定資産売却益	174	226
特別利益合計	174	226
特別損失		
固定資産除却損	30	365
減損損失	3,017	329,154
投資有価証券売却損	-	5,331
特別損失合計	3,047	334,852
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	254,729	△928,830
法人税、住民税及び事業税	60,836	15,700
法人税等調整額	79,546	△20,185
法人税等合計	140,383	△4,485
当期純利益又は当期純損失(△)	114,346	△924,344
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	114,346	△924,344

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	114,346	△924,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△635	2,312
為替換算調整勘定	△71,497	△9,948
その他の包括利益合計	△72,133	△7,636
包括利益	42,212	△931,981
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,212	△931,981
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,641,018	2,124,316	△394,569	△49,959	3,320,807
当期変動額					
新株の発行	4,382	16,803			21,185
親会社株主に帰属する当期純利益			114,346		114,346
自己株式の取得					—
自己株式の処分				1,537	1,537
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,382	16,803	114,346	1,537	137,069
当期末残高	1,645,400	2,141,120	△280,222	△48,421	3,457,876

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△1,676	122,586	120,910	61,144	3,502,862
当期変動額					
新株の発行					21,185
親会社株主に帰属する当期純利益					114,346
自己株式の取得					—
自己株式の処分					1,537
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△635	△71,497	△72,133	21,566	△50,567
当期変動額合計	△635	△71,497	△72,133	21,566	86,501
当期末残高	△2,312	51,088	48,776	82,711	3,589,364

株式会社メディアグローバルリンクス(6659) 平成29年3月期 決算短信

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,645,400	2,141,120	△280,222	△48,421	3,457,876
当期変動額					
新株の発行	18,863	18,863			37,726
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△924,344		△924,344
自己株式の取得				△40	△40
自己株式の処分				2,415	2,415
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	18,863	18,863	△924,344	2,375	△884,243
当期末残高	1,664,263	2,159,983	△1,204,567	△46,046	2,573,633

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△2,312	51,088	48,776	82,711	3,589,364
当期変動額					
新株の発行					37,726
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△924,344
自己株式の取得					△40
自己株式の処分					2,415
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,312	△9,948	△7,636	△25,697	△33,333
当期変動額合計	2,312	△9,948	△7,636	△25,697	△917,577
当期末残高	-	41,140	41,140	57,013	2,671,787

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	254,729	△928,830
減価償却費	110,642	112,415
減損損失	3,017	329,154
株式報酬費用	34,440	11,970
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,150	-
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△2,072	△2,742
受取利息及び受取配当金	△4,591	△5,805
支払利息	6,532	6,310
社債利息	653	380
為替差損益(△は益)	1,095	△4,439
固定資産除却損	30	365
固定資産売却損益(△は益)	△174	△226
投資有価証券売却損益(△は益)	-	5,331
売上債権の増減額(△は増加)	△27,414	△5,140
たな卸資産の増減額(△は増加)	119,671	△95,374
仕入債務の増減額(△は減少)	△117,320	△94,584
前受金の増減額(△は減少)	71,009	△58,844
その他	69,800	△61,075
小計	517,898	△791,134
利息及び配当金の受取額	3,591	6,818
利息の支払額	△7,004	△6,265
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△126,262	△8,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	388,222	△798,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△54,738	△13
定期預金の払戻による収入	185,642	99,635
有形固定資産の取得による支出	△79,875	△62,311
有形固定資産の売却による収入	3,357	15,699
無形固定資産の取得による支出	△73,498	△22,090
投資有価証券の取得による支出	△169,950	-
投資有価証券の売却による収入	-	25,535
その他	△6,324	△589
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195,387	55,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	374,000
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△102,760	△140,760
社債の償還による支出	△35,000	△35,000
株式の発行による収入	8,764	58
リース債務の返済による支出	△16,851	△2,975
自己株式の取得による支出	-	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,152	395,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53,096	△24,955
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	293,891	△372,578
現金及び現金同等物の期首残高	2,358,451	2,652,342
現金及び現金同等物の期末残高	2,652,342	2,279,763

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

MEDIA LINKS, INC.

ML AU PTY LTD

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品及び製品

主に個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

原材料及び貯蔵品

主に移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～15年

機械装置 8年

工具、器具及び備品 3～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、次のとおりであります。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年)に基づく定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社従業員及びグループ会社の役員または従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。外貨建有価証券(その他有価証券)は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

従来、たな卸資産のうち、商品及び製品並びに原材料及び貯蔵品に係る評価方法は総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用していましたが、当連結会計年度から、製品については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、商品及び原材料については個別法又は移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この評価方法の変更は、新しい基幹業務システムの導入を契機に、たな卸資産の評価及び期間損益計算をより迅速かつ適正に行うことを目的としたものであります。

当該会計方針の変更は、過去の連結会計年度に関する在庫受払記録が入手不可能であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であります。そのため、前連結会計年度末における商品及び製品並びに原材料及び貯蔵品の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたって、製品については個別法、商品及び原材料については個別法又は移動平均法を適用しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の見直し)

従来、当社では有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について定率法、在外連結子会社では定額法を採用していましたが、当連結会計年度から当社について定額法に変更しております。併せて、一部の有形固定資産の耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。

当社グループでは、グローバル事業展開を推進する事による主力製品の変化に伴って保有する主要な固定資産(検証用機器)の内容が変化してまいりました。これを契機として当社では減価償却方法を見直すことにいたしました。その結果、従来の主力製品に対応する検証用機器は取得当初に多く使用され、その後は使用頻度が低下する傾向であるのに対し、現状の主力製品に対応する検証用機器は新しい機能のシステムテストや顧客の要望等に應えるために保有するものであり、取得後の期間に関わらず安定的に使用されることが判明しました。このため、定額法により耐用年数の期間にわたって均等に費用配分することが当社グループの実態をより適正に表わすものと判断いたしました。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社グループは映像通信機器のメーカー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	636円09銭	469円14銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	20円77銭	△166円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20円28銭	—

（注）1 当社は、株式給付信託制度（J-ESOP）を導入しております。当該株式給付信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり純資産額を算定するための期末発行済株式総数から、当該株式給付信託が所有する当社株式の数を控除しております（前連結会計年度44,100株、当連結会計年度41,900株）。

また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均株式数について、当該株式給付信託が所有する当社株式の数を控除しております（前連結会計年度45,200株、当連結会計年度42,983株）。

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	114,346	△924,344
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	114,346	△924,344
普通株式の期中平均株式数（株）	5,504,966	5,560,304
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	131,669	—
（うち新株予約権（株））	(131,669)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。